

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 6 月30日
【事業年度】	第38期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
【会社名】	東海リース株式会社
【英訳名】	TOKAI LEASE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚 本 幸 司
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋 2 丁目北 2 番 6 号
【電話番号】	06(6352)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理会計部長 西 彰 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋 2 丁目北 2 番 6 号
【電話番号】	06(6352)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理会計部長 西 彰 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号) 東海リース株式会社東京支店 (東京都港区東新橋 2 丁目12番 7 号) 東海リース株式会社横浜支店 (横浜市中区不老町 1 丁目 1 番地 5) 東海リース株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄 5 丁目16番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第34期 平成14年 3 月	第35期 平成15年 3 月	第36期 平成16年 3 月	第37期 平成17年 3 月	第38期 平成18年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,081,706	12,781,218	11,545,382	12,049,746	12,743,675
経常利益 又は経常損失() (千円)	736,733	205,383	475,887	553,439	551,336
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,197,283	19,739	607,764	3,246,396	725,725
純資産額 (千円)	15,652,457	15,478,339	14,912,894	11,624,926	13,651,897
総資産額 (千円)	30,990,094	27,759,675	27,212,868	23,609,074	26,605,134
1株当たり純資産額 (円)	640.58	633.92	610.60	476.77	481.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	48.99	1.12	25.62	133.26	27.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	55.8	54.8	49.2	51.3
自己資本利益率 (%)					5.74
株価収益率 (倍)					11.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	856,994	1,215,871	1,140,088	1,493,639	1,200,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,499,250	440,473	501,851	983,370	759,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,092	1,692,229	214,287	1,099,294	1,147,945
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,892,693	960,905	1,458,398	865,321	2,492,963
従業員数 (名)	741	661	819	779	828
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,693,251	12,378,378	10,963,632	11,264,361	11,706,599
経常利益 又は経常損失() (千円)	898,934	82,677	570,458	453,795	380,060
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,283,078	70,965	647,298	3,076,922	636,231
資本金 (千円)	6,929,165	6,929,165	6,929,165	6,929,165	7,432,668
発行済株式総数 (千株)	24,442	24,442	24,442	24,442	28,448
純資産額 (千円)	15,402,434	15,300,239	14,863,003	11,829,724	13,567,349
総資産額 (千円)	28,595,911	25,711,453	24,929,289	21,662,958	24,235,049
1株当たり純資産額 (円)	630.34	626.94	609.27	485.31	478.28
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	6 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	52.50	2.91	26.53	126.17	24.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.9	59.5	59.6	54.6	56.0
自己資本利益率 (%)					5.01
株価収益率 (倍)					12.93
配当性向 (%)					24.8
従業員数 (名)	483	436	388	380	378

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成16年 3 月期から、子会社西安榕東活動房有限公司及び子会社上海榕東活動房有限公司を新たに連結の範囲に含めております。また、平成18年 3 月期から、子会社福州榕東非金属鈹産品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
- 4 平成15年 3 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用して、1 株当たりの各数値(配当額は除く。)を算出しております。
- 5 平成17年 3 月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5 月	塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5 月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8 月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4 月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4 月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9 月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4 月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8 月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5 月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6 月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6 月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7 月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成元年 1 月	中国における合弁会社「福州榕東非金属鋁産品有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成 2 年 2 月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2 年 2 月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2 年 6 月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 5 年10月	中国における合弁会社「西安榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成 8 年 7 月	中国における合弁会社「漳州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5 月 現 榕東活動房股份有限公司に吸収合併)
平成10年 7 月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」、「北京榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年 3 月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股份有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。

3 【事業の内容】

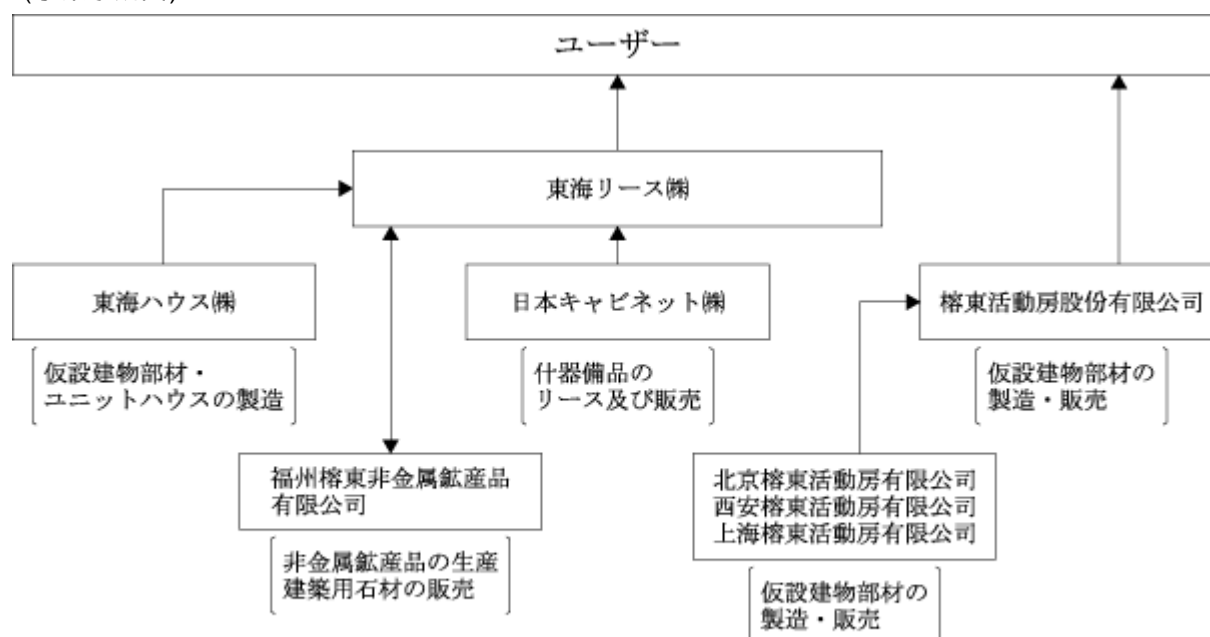
当社の企業集団は当社及び子会社7社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス㈱より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 また、連結子会社である福州榕東非金属鉱産品有限公司から、建築用石材を仕入し、各ユーザーへ販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット㈱が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス㈱より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業の種類別セグメントは単一と判断しており、事業部門別の販売実績のみを記載しております。

(事業系統図)



(注) 当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及 び販売業	77.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社 へリース及び販売しております。 当社から社用設備の一部貸与及び資金融 資を受けております。 役員の兼任 2名
東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当 社へ製造販売しております。 役員の兼任 ありません
榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	109,523 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
北京榕東活動房有限公司	中華人民共和国 北京市	33,676 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	91.4 (66.2)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国 陝西省西安市	15,730 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国 上海市	20,000 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
福州榕東非金属 鉱産品有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	10,242 千元	非金属鉱産品の生 産 建築用石材の販売	93.7 (9.5)	建築用石材を当社へ販売しております。 当社から資金融資を受けております。 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 3月31日現在

従業員数(名)	828
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378	39.3	12.1	3,991,119

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が着実な伸びを見せ、負の遺産を一掃し過去最高益を記録する企業が数多く出現しました。この影響を受け、株価もいわゆるライブドアショックによる若干の動揺はあったものの、順調に回復しました。しかしながら、一部の大企業や特定の業種に特化された印象はぬぐえず、企業間格差がより顕在化するなど、社会全体としては好況を実感できない状況で推移いたしました。

仮設建物リース業界におきましても、民間設備投資動向に明るさが見え始めておりますが、主要なユーザー先である建設業界は横ばいの状態が続いており、依然として厳しい状況下におかれましては。

このような状況のもとで当社グループは、前連結会計年度において行った減損会計の早期適用による経営体質の大幅な改善をベースに、採算性重視の事業活動に努める一方、確固たる収益基盤構築のため、平成17年7月に無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円を発行し、財務体質の強化を図りました。株式市況の好調さも手伝って、転換は順調に進み、平成17年11月には全額株式への転換が完了しました。

また、海外活動におきましては、中国所在の子会社は、旺盛な需要に支えられ、順調に収益を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,743百万円(前年同期比5.8%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は596百万円(前年同期比10.1%減)、経常利益は551百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、単体決算における当期末処理損失の早期解消を目的とし投資有価証券の一部売却を行い、売却益276百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は725百万円(前年同期は3,246百万円の当期純損失)となり、8年ぶりに黒字を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より293百万円減少し1,200百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の増加額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が223百万円減少し759百万円の支出となりました。主な理由は、投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が2,247百万円増加し1,147百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1,627百万円増加し、2,492百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
仮設建物部材等の製造	831,904	114.3
合計	831,904	114.3

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

期別	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
当連結会計年度 (平成18年3月31日)	2,609,439 (654,067)	13,580,571	112.8	12,743,675	105.8	3,446,334 (1,197,636)	2,248,698

(注) 1 ()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
仮設建物部門	8,193,247	64.3	110.2
什器備品部門	2,907,262	22.8	101.8
ユニットハウス部門	1,643,166	12.9	93.4
合計	12,743,675	100.0	105.8

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、原油高による素材価格上昇の影響や、米国経済の減退、世界的金利上昇の懸念など、さまざまな不安要素を抱えており、先行きの不透明感に変わりはありません。

このような市場環境にあって当社グループは、引き続き地道で、かつ堅実な経営路線を推し進め、より一層の顧客満足度の上昇と、サービスの向上を目指し、実践活動に全社を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より2,996百万円増加し、26,605百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の増加1,577百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より919百万円増加し、12,158百万円となりました。理由の主なものは、前受リース収益の増加293百万円及び有利子負債の増加239百万円によるものであります。

(3) 資本の部

当連結会計年度の資本合計は前連結会計年度より2,026百万円増加し、13,651百万円となりました。理由の主なものは、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加1,000百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より693百万円増加し、12,743百万円(前年同期比5.8%増)となりました。部門別では仮設建物部門売上が前連結会計年度より758百万円増加し、8,193百万円となりましたのが主な要因であります。

売上原価は9,687百万円(前年同期比6.4%増)となり、売上総利益は3,056百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の増加等により、前連結会計年度より180百万円増加し、2,459百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度より67百万円減少し、596百万円(前年同期比10.1%減)となり、また、経常利益は前連結会計年度より2百万円減少し、551百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益276百万円を計上した結果、当期純利益は725百万円(前年同期は3,246百万円の当期純損失)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,200百万円であり、前連結会計年度より293百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは441百万円の黒字となっております。

なお、当連結会計年度を含めた過去5年間のフリーキャッシュ・フローは以下のとおりとなっております。

平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1,642百万円	775百万円	638百万円	510百万円	441百万円

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,125百万円を中心とし、全体で1,149百万円の設備投資を行っております。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		リース用 設備	社用設備				合計	
			リース用 資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)		
枚方配送センター (枚方市)	仮設建物のリース供給	68,582	526,350	418	227,990 (5,516.6)	2,884	826,226	40
柏原工場 (柏原市)	仮設建物の補修及び製造	114,396	19,134	469	420,263 (6,734.8)	393	554,657	8
関東総合工場 (佐倉市)	仮設建物のリース供給	324,246	1,364,589	25,436	1,945,194 (41,972.0)	5,492	3,664,959	34
横浜配送センター (厚木市)	〃	23,702	16,984	706	127,371 (3,064.6)	1,677	170,443	11
名古屋配送センター (犬山市)	〃	96,266	50,774	250	184,896 (4,701.8)	3,675	335,863	10
北陸配送センター (金沢市)	〃	37,556	164,045	190	102,644 (2,457.1)	499	304,937	6
岡山配送センター (岡山市)	〃	25,857	24,021	87	90,309 (4,572.6)	2,028	142,303	6
広島配送センター (東広島市)	〃	79,415	152,914	794	136,159 (7,330.9)	1,730	371,014	8
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	〃	74,891	255,612	4,762	169,580 (8,516.0)	494	505,341	10
仙台配送センター (岩沼市)(注) 2	〃	53,222	10,529	814	[6,411.0]	85	64,652	6
高松配送センター (香川県香川郡 香川町)	〃	80,791	14,817	356	130,966 (5,743.5)	133	227,064	9
松山配送センター (松山市)(注) 2	〃	30,970	7,363		[1,931.0]	98	38,432	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注) 1	総括事務・営業店舗	390,269	531			1,163	391,964	91
仙台支店 (仙台市青葉区)(注) 1	営業店舗	62,629				17	62,646	4
千葉支店 (千葉市中央区)(注) 1	〃	118,939				48	118,988	8
東京支店 (東京都港区)(注) 1	〃	263,378	353			902	264,635	20
東京第二支店 (東京都新宿区)	〃	286,885	1,421			938	289,245	14
横浜支店 (横浜市中区)(注) 1	〃	137,422				139	137,562	12
名古屋支店 (名古屋市中区)(注) 1	〃	187,475				55	187,531	12
岡山支店 (岡山市)(注) 1	〃	83,706				11	83,718	3
広島支店 (広島市中区)(注) 1	〃	176,508				142	176,650	10
高松支店 (高松市)	〃	100,100	5,417		73,206 (289.7)	319	179,043	8
松山支店 (松山市)(注) 1	〃	114,904	18			37	114,960	7
福岡支店 (福岡市中央区)(注) 1	〃	84,456				56	84,512	11
関東地区社員宿舎 (佐倉市)	福利厚生用		67,621		173,505 (799.0)		241,126	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			リース用 設備	社用設備				合計	
			リース用 資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
日本キャビネット㈱	本社 (枚方市)	什 器 備 品 の リース供給	621,633	20,959	3,625	297,912 (2,335.1)	222	944,353	35
東海ハウス㈱	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮 設 建 物 の 製造	76	89,813	13,374	127,522 (29,195.9)	2,946	233,732	40

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			リース用 設備	社用設備				合計	
			リース用 資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
榕東活動房股份有限公司	(中華人民共和國福建省福州市)	仮設建物の製造及びリース供給	535,654	206,701	17,515		6,542	766,414	168
北京榕東活動房有限公司	(中華人民共和国北京市)	仮設建物の製造及びリース供給	303,187	69,000	105,236		1,062	478,487	49
西安榕東活動房有限公司	(中華人民共和國陝西省西安市)	仮設建物の製造及びリース供給	242,121	37,319	4,635		852	284,928	67
上海榕東活動房有限公司	(中華人民共和國上海市)	仮設建物の製造及びリース供給	351,238	85,843	9,950		1,800	448,833	57
福州榕東非金属鈹產品有限公司	(中華人民共和國福建省福州市)	非金属鈹產品の生産		47,698	67,210		660	115,569	34

- (注) 1 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は126,054千円であります。
2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は20,040千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を[]書き
しております。
3 リース契約による主な賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	40台	4年間	24,911	51,790
貨物自動車	21台	5年間	15,309	12,561
乗用車バン	108台	4年間	44,112	64,562
電子計算機	1式	5年間	28,227	98,559

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
リース用資産	1,153		自己資金	平成18年4月	平成19年3月
合計	1,153				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,448,320	28,448,320	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	28,448,320	28,448,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月7日～ 平成17年11月4日(注)	4,006	28,448	503,503	7,432,668	496,496	2,228,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	27	48	18	1	3,008	3,117	
所有株式数 (単元)		5,287	1,206	1,455	1,876	20	18,321	28,165	283,320
所有株式数 の割合(%)		18.8	4.3	5.2	6.6	0.1	65.0	100.00	

(注) 1 自己株式81,624株は「個人その他」に81単元及び「単元未満株式の状況」に624株を含めて記載しております。
2 「個人その他」には証券保管振替機構名義の失念株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
塚 本 幸 司	奈良県奈良市	2,876	10.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,454	5.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,286	4.52
塚 本 四女子	奈良県奈良市	1,265	4.45
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.92
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウント アトライティス ジャパン グロース ファンド	コプトホールアベニュー, ロンドン E C 2 R, 英国	775	2.72
土 居 ミサ子	香川県高松市	676	2.38
塚 本 博 亮	奈良県奈良市	666	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	604	2.13
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	585	2.06
計		11,304	39.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,454千株
日興シティ信託銀行(株)	585千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成18年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,084,000	28,084	
単元未満株式	普通株式 283,320		
発行済株式総数	28,448,320		
総株主の議決権		28,084	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成18年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	81,000		81,000	0.3
計		81,000		81,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期は、5年ぶりの配当(年6円)を実施いたしましたが、前期までの未処理損失解消の為、配当性向は24.8%に留まりました。今後は、内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

また、会社法施行後の配当支払に関する基本方針としては、現時点では、従来どおり、年2回の配当を行うこととしており、特段の変更は予定しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	190	142	167	354	363
最低(円)	96	72	73	123	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	313	328	325	327	318	325
最低(円)	277	300	295	276	260	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚 本 幸 司	昭和3年8月8日	昭和38年3月 昭和43年5月 昭和59年2月 昭和61年3月 昭和63年6月 平成元年1月 平成5年10月 平成8年7月 平成10年7月	塚本製作所自営 当社設立代表取締役社長(現任) 日本キャビネット株式会社代表取締役 同社退社 福州榕東活動房有限公司董事長 (現 榕東活動房股份有限公司) (現任) 福州榕東非金属鋁產品有限公司董事長 西安榕東活動房有限公司董事長 (現任) 漳州榕東活動房有限公司董事長 上海榕東活動房有限公司董事長 (現任) 北京榕東活動房有限公司董事長 (現任)	2,876
取締役 副社長		三 木 伸 之	昭和22年12月21日	昭和47年5月 平成3年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月	当社入社 営業統括本部長 常務取締役営業販売統括本部長 専務取締役営業販売統括本部長 取締役副社長(現任)	31
常務取締役	生産統括本部長 兼工務施工 専任担当	松 居 英 二	昭和20年8月26日	昭和54年12月 昭和58年5月 昭和58年8月 昭和62年5月 平成5年5月 平成7年5月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年7月 平成15年4月	近江ハウス工業株式会社代表取締役 当社入社 日本キャビネット株式会社出向 日本キャビネット株式会社取締役 工場長 日本キャビネット株式会社専務取締役 生産部工務施工専任担当 日本キャビネット株式会社退社 取締役生産部工務施工専任担当 常務取締役生産統括本部長 常務取締役生産統括本部長兼工務 施工専任担当(現任)	24
常務取締役	営業販売事業 本部長	多 田 康 行	昭和25年5月17日	昭和50年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月	当社入社 官公庁販売事業部長 取締役官公庁販売事業部長 常務取締役官公庁販売事業部長 常務取締役営業販売事業本部長 (現任)	18
取締役	広島支店長	網 井 美喜夫	昭和24年4月13日	昭和56年4月 昭和63年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年4月	当社入社 名古屋支店長 取締役資材購買部長 高松配送センター工場長 常務取締役営業販売統括本部長 枚方配送センター工場長 第三営業販売部長 取締役第三営業販売部長 取締役広島支店長(現任)	13
取締役	生産統括本部 倉庫配送補修 専任担当	生 宝 芳 明	昭和31年8月27日	昭和53年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年4月 平成15年4月	当社入社 生産業務コントロール部長兼配送 センター倉庫運送担当チーフ 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産部内部総括部長 取締役生産統括本部倉庫配送補修 専任担当(現任)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	第五営業 販売部長	谷 川 壮 史	昭和32年 2月13日	昭和55年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 6月 平成 8年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月	当社入社 大阪支店長 取締役東京支店長 取締役第二販売事業部長兼東京支 店長 取締役民間西部営業販売部長 取締役第五営業販売部長(現任)	29
取締役	総務部長	塚 本 博 亮	昭和34年 4月14日	昭和60年10月 平成 6年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成15年 4月	株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役 (現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室 長 取締役総務部長(現任)	666
取締役	経理会計部長	西 彰 一	昭和33年 3月30日	昭和56年 4月 平成 7年10月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月	当社入社 電算室次長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 取締役経理会計部長(現任)	12
取締役	生産統括本部 生管業務 専任担当	山 津 邦 彦	昭和33年 6月 3日	昭和54年 4月 昭和61年 8月 平成 5年 4月 平成 7年 6月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 4月	当社入社 金沢配送センター工場長 福岡配送センター工場長 生産業務コントロール部生・管業 務担当チーフ 生産業務コントロール部長 日本キャビネット株式会社取締役 (現任) 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部生管業務専任 担当(現任)	22
常勤監査役		藤 原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 平成 5年 4月 平成 5年 6月 平成11年 6月 平成14年 6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 内部検査室長 当社常勤監査役(現任)	4
監査役		林 敬三郎	大正12年 9月 1日	昭和22年 5月 昭和30年 8月 昭和52年 7月 昭和54年 9月 昭和60年 6月 平成17年 5月	淀川税務署入署 大阪国税局調査査察部国税調査官 大阪国税局調査部統括国税調査官 税理士事務所開設 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	54
監査役		有 川 貞 蔵	昭和 3年 7月17日	昭和28年 4月 昭和56年 1月 昭和57年 9月 平成 3年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月	下京税務署入署 大阪国税局調査部次長 税理士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	7
監査役		櫻 井 信 之	昭和22年 1月29日	昭和40年 4月 平成 3年 7月 平成13年 7月 平成14年 9月 平成16年 7月	名古屋国税局 大阪国税局査察部総括主査 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役(現任)	
計						3,791

- (注) 1 取締役塚本博亮は代表取締役社長塚本幸司の長男であります。
2 監査役林敬三郎、監査役有川貞蔵及び監査役櫻井信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

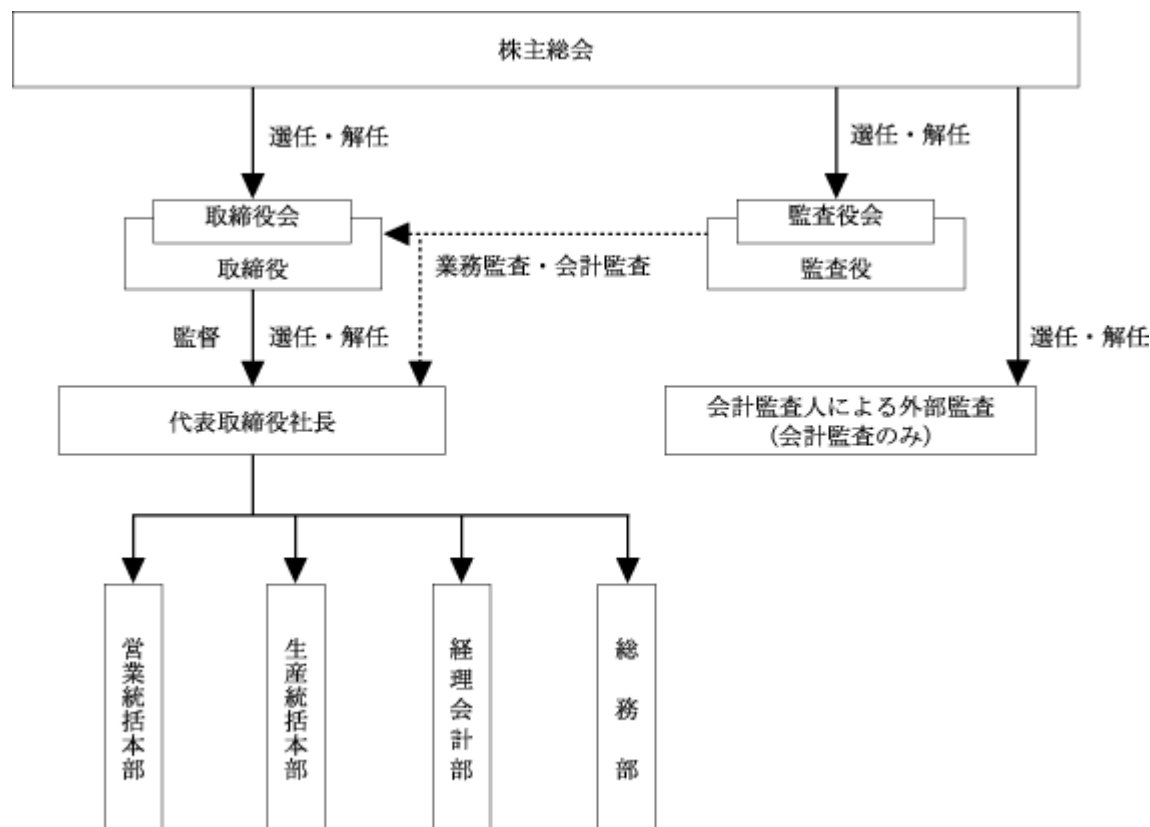
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために全社を挙げて取り組んでおります。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保
- 2 経営の意思決定の迅速化
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化
- 4 子会社の事業活動の管理・監督

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



取締役会

取締役会は、取締役10名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、1名が常勤、3名が非常勤であります。監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち1名は取締役会にはすべて出席している他、社内での重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じ与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

(3) 会計監査

会計監査は、中央青山監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山本 宣雄 2年

指定社員 業務執行社員 陰地 弘和 9年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 6名 会計士補 4名 その他 4名

(4) 役員報酬の内容

当社が当期に支払った役員報酬の総額は109百万円であり、うち取締役に対する報酬の総額は93百万円、監査役に対する報酬の総額は16百万円であります。

また、社外取締役は選任しておらず、社外監査役に対する報酬は10百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の当期の総額は18百万円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第37期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,196,407			2,774,056	
2 受取手形及び売掛金			7,650,547			8,287,424	
3 たな卸資産			368,646			420,848	
4 その他			254,213			348,324	
貸倒引当金			12,900			33,800	
流動資産合計			9,456,915	40.1		11,796,854	44.3
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) リース用資産		7,774,730			8,734,714		
減価償却累計額		3,471,226	4,303,503		3,814,807	4,919,907	
(2) 建物及び構築物		8,402,979			8,586,453		
減価償却累計額		5,086,900	3,316,079		5,346,612	3,239,840	
(3) 機械装置及び運搬具		780,611			971,336		
減価償却累計額		579,981	200,629		715,500	255,835	
(4) 土地			4,981,631			4,981,631	
(5) その他		132,081			144,079		
減価償却累計額		95,639	36,442		103,649	40,430	
有形固定資産合計			12,838,287	54.4		13,437,645	50.5
2 無形固定資産	2		332,873	1.4		369,923	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			614,310			730,783	
(2) 繰延税金資産			138				
(3) その他	1 2		366,250			248,235	
投資その他の資産合計			980,699	4.1		979,018	3.7
固定資産合計			14,151,860	59.9		14,786,587	55.6
繰延資産			297	0.0		21,692	0.1
資産合計			23,609,074	100.0		26,605,134	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			2,503,049			2,663,096	
2 短期借入金	2		1,283,074			1,359,831	
3 1年内償還予定社債	2		2,000,000			800,000	
4 未払法人税等			88,426			75,431	
5 繰延税金負債			1,021				
6 前受リース収益			1,955,372			2,248,698	
7 賞与引当金			59,413			169,021	
8 設備支払手形			6,821			3,004	
9 その他			444,619			531,373	
流動負債合計			8,341,797	35.3		7,850,457	29.5
固定負債							
1 社債	2		1,600,000			1,300,000	
2 長期借入金	2		692,201			2,354,869	
3 繰延税金負債			243,004			291,330	
4 退職給付引当金			325,912			362,100	
5 その他			36,228				
固定負債合計			2,897,346	12.3		4,308,299	16.2
負債合計			11,239,144	47.6		12,158,757	45.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			745,003	3.2		794,479	3.0
(資本の部)							
資本金	3		6,929,165	29.3		7,432,668	27.9
資本剰余金			6,566,510	27.8		5,211,749	19.6
利益剰余金			1,676,677	7.1		865,565	3.3
その他有価証券評価差額金			196,502	0.8		305,216	1.2
為替換算調整勘定			381,284	1.6		149,505	0.6
自己株式	4		9,290	0.0		13,797	0.1
資本合計			11,624,926	49.2		13,651,897	51.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			23,609,074	100.0		26,605,134	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		12,049,746	100.0		12,743,675	100.0
売上原価			9,107,346	75.6		9,687,623	76.0
売上総利益	1 2		2,942,399	24.4		3,056,051	24.0
販売費及び一般管理費			2,278,351	18.9		2,459,213	19.3
営業利益			664,047	5.5		596,838	4.7
営業外収益							
1 受取利息		2,259			989		
2 受取配当金		5,400			14,038		
3 為替差益					68,172		
4 保険金収入		9,445					
5 スクラップ売却代		5,962			5,384		
6 その他		18,014	41,082	0.4	42,560	131,145	1.0
営業外費用							
1 支払利息		145,443			148,756		
2 その他		6,247	151,691	1.3	27,891	176,648	1.4
経常利益			553,439	4.6		551,336	4.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益					276,293		
2 貸倒引当金戻入益		7,328	7,328	0.1		276,293	2.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	5,684			35,652		
2 固定資産売却損	4	7,511			49		
3 減損損失	5	3,511,265					
4 役員退職金		900	3,525,362	29.3		35,701	0.3
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			2,964,594	24.6		791,927	6.2
法人税、住民税 及び事業税		85,905			69,646		
法人税等調整額		119,663	205,568	1.7	27,760	41,886	0.3
少数株主利益			(減算)76,233	0.6		(減算)24,315	0.2
当期純利益 又は当期純損失()			3,246,396	26.9		725,725	5.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,566,510		6,566,510
資本剰余金増加額					
1 増資による新株の発行				496,496	496,496
資本剰余金減少額					
1 当期末処理損失補填額				1,851,256	1,851,256
資本剰余金期末残高			6,566,510		5,211,749
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,572,546		1,676,677
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				725,725	
2 その他資本剰余金からの振替額				1,851,256	2,576,981
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高				31,495	
2 役員賞与		1,250		1,875	
3 当期純損失		3,246,396			
4 その他の減少高	1	1,577	3,249,224	1,368	34,739
利益剰余金期末残高			1,676,677		865,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は純損失()		2,964,594	791,927
2 減価償却費		803,861	832,959
3 投資有価証券売却益			276,293
4 有形固定資産除却損		5,684	35,652
5 有形固定資産売却損		7,511	49
6 減損損失		3,511,265	
7 貸倒引当金の増減額(は減少)		7,800	20,900
8 賞与引当金の増減額(は減少)		46,113	109,608
9 退職給付引当金の増加額		60,760	36,187
10 受取利息及び受取配当金		7,660	15,028
11 支払利息		145,443	148,756
12 リース用資産の中古販売による売上原価		104,527	119,833
13 為替差益		2,485	68,172
14 売上債権の増加額		470,535	597,422
15 たな卸資産の減少額		8,804	26,138
16 その他資産の増加額		36,529	73,491
17 仕入債務の増加額		463,462	65,773
18 前受リース収益の増加額		68,100	257,883
19 役員賞与の支払額		2,000	3,000
20 その他負債の増加額		49,420	35,431
21 その他		25,600	7,524
小計		1,716,725	1,455,219
22 利息及び配当金の受取額		7,660	15,028
23 利息の支払額		143,441	149,114
24 法人税等の支払額		87,305	120,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,493,639	1,200,381
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		1,338,786	320,448
2 定期預金払戻しによる収入		1,199,206	371,741
3 リース用資産取得による支出		921,721	1,129,398
4 社用資産の購入による支出		30,528	24,643
5 社用資産の売却による収入		98,713	391
6 投資有価証券の取得による支出			118
7 投資有価証券の売却による収入			345,103
8 その他投資等の減少額		9,745	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		983,370	759,379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		73,445	131,988
2 長期借入れによる収入		165,000	2,988,049
3 長期借入金の返済による支出		1,317,741	1,148,253
4 社債の発行による収入			1,500,000
5 社債の償還による支出			2,000,000
6 自己株式の取得による支出(純額)		4,380	4,507
7 少数株主への配当金の支払額		15,618	20,192
8 その他			35,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,099,294	1,147,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,051	23,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		593,077	1,612,028
現金及び現金同等物の期首残高		1,458,398	865,321
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			15,613
現金及び現金同等物の期末残高		865,321	2,492,963

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャピネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東非金属鈹產品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本キャピネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司 福州榕東非金属鈹產品有限公司 福州榕東非金属鈹產品有限公司 については、下期において重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東裝飾工程有限公司</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東非金属鈹產品有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東裝飾工程有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び福州榕東非金属鈹產品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価の ...決算日の市場価値等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産...主要資材は総平均法による原価法によっております。未成工事支出金は個別原価法によっております。その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>リース用資産...定額法によっております。</p> <p>なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物.....国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>リース用資産...同左</p> <p>社用資産 建物.....同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>建物以外の...国内の連結会社用資産 については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 法人税法に規定する方法による定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>建物以外の...同左 社用資産</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間の均等償却を行うこととしております。 ただし、金額僅少のものは一括償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、減損損失3,511,265千円を計上し、当該変更前に比して減価償却費は547,913千円、固定資産除却損は10,476千円それぞれ減少しております。この結果、経常利益が547,913千円増加し、税金等調整前当期純損失が2,952,875千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度5,231千円)、及び「スクラップ売却代」(前連結会計年度3,600千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が34,000千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少するとともに、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 138,289千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物 2,928,166千円 土地 4,561,964千円 無形固定資産 128,695千円 投資その他の資産「その他」 10,200千円</p> <p>計 7,629,026千円</p> <p>上記のうち取引先の借入金98,334千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物66,746千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>社債 1,600,000千円 長期借入金 627,134千円 1年内償還予定社債 2,000,000千円 短期借入金 931,228千円</p> <p>計 5,158,362千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,442千株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式66,364株であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は335,262千円であります。 受取手形割引高は91,210千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 19,568千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>リース用資産 692,730千円 建物 2,731,127千円 土地 4,188,540千円 無形固定資産 145,780千円 投資その他の資産「その他」 17,400千円</p> <p>計 7,775,579千円</p> <p>上記のうち取引先の借入金88,338千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物62,336千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>社債 800,000千円 長期借入金 2,317,947千円 1年内償還予定社債 800,000千円 短期借入金 1,211,185千円</p> <p>計 5,129,133千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式28,448千株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式81,624株であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は201,753千円であります。 受取手形割引高は86,214千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,003,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>81,208千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>207,442千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,531千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>リース用資産</td><td>5,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>268千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,684千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損は機械装置及び運搬具に対するものであります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度においてリース用仮設建物について減損損失を認識しております。 リース用仮設建物については、営業損益の悪化が見られると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないため、当連結会計年度において減損損失3,511,265千円の計上に至りました。 当社グループはリース業について取扱商品別のグルーピングを行っております。 また、リース用仮設建物の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給料	1,003,106千円	賞与引当金繰入額	34,001千円	退職給付引当金繰入額	81,208千円	地代家賃	207,442千円	減価償却費	31,531千円	リース用資産	5,416千円	その他	268千円	計	5,684千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>982,494千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>71,123千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>203,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,227千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24,097千円</td></tr> <tr><td>リース用資産</td><td>10,960千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>594千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,652千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損はリース用資産に対するものであります。</p>	給料	982,494千円	賞与引当金繰入額	95,216千円	退職給付引当金繰入額	71,123千円	地代家賃	203,613千円	減価償却費	30,227千円	機械装置及び運搬具	24,097千円	リース用資産	10,960千円	その他	594千円	計	35,652千円
給料	1,003,106千円																																		
賞与引当金繰入額	34,001千円																																		
退職給付引当金繰入額	81,208千円																																		
地代家賃	207,442千円																																		
減価償却費	31,531千円																																		
リース用資産	5,416千円																																		
その他	268千円																																		
計	5,684千円																																		
給料	982,494千円																																		
賞与引当金繰入額	95,216千円																																		
退職給付引当金繰入額	71,123千円																																		
地代家賃	203,613千円																																		
減価償却費	30,227千円																																		
機械装置及び運搬具	24,097千円																																		
リース用資産	10,960千円																																		
その他	594千円																																		
計	35,652千円																																		

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 その他の減少高は、主に中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額であります。</p>	<p>1 同左</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,196,407千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>331,085千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>865,321千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,196,407千円	預入期間が3か月を超える定期預金	331,085千円	現金及び現金同等物	865,321千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,774,056千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>281,093千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,492,963千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,774,056千円	預入期間が3か月を超える定期預金	281,093千円	現金及び現金同等物	2,492,963千円
現金及び預金勘定	1,196,407千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	331,085千円												
現金及び現金同等物	865,321千円												
現金及び預金勘定	2,774,056千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	281,093千円												
現金及び現金同等物	2,492,963千円												

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	2 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による資本金増加額 503,503千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 496,496千円 新株予約権の行使による社債減少額 1,000,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及 び運搬具 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)
その他 (千円)	その他 (千円)
合計 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
減損損失	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	238,319	572,365	334,045	169,628	692,949	523,320
小計	238,319	572,365	334,045	169,628	692,949	523,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	43,361	41,745	1,616	43,361	37,633	5,728
小計	43,361	41,745	1,616	43,361	37,633	5,728
計	281,681	614,110	332,428	212,990	730,583	517,592

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
売却額(千円)	売却益(千円)
345,103	276,293

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	200千円	200千円
計	200千円	200千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりません ので、該当事項はありません。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりません ので、該当事項はありません。	該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3 月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>1,014,529千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>420,464千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>594,065千円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>264,946千円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>3,206千円</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td>325,912千円</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) (8)</td><td>325,912千円</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年 4 月 1 日至 平成17年 3 月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>66,483千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>18,941千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>7,357千円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>26,494千円</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14,901千円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)</td><td>119,463千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,014,529千円	(2) 年金資産	420,464千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	594,065千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	264,946千円	(5) 未認識数理計算上の差異	3,206千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	325,912千円	(8) 前払年金資産	千円	(9) 退職給付引当金(7) (8)	325,912千円	(1) 勤務費用	66,483千円	(2) 利息費用	18,941千円	(3) 期待運用収益(減算)	7,357千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	14,901千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	119,463千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3 月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>1,082,139千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>532,557千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>549,581千円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>238,452千円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>50,970千円</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td>362,100千円</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) (8)</td><td>362,100千円</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 4 月 1 日至 平成18年 3 月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>63,132千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>19,551千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>8,046千円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>26,494千円</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,183千円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)</td><td>102,315千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,082,139千円	(2) 年金資産	532,557千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	549,581千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	238,452千円	(5) 未認識数理計算上の差異	50,970千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	362,100千円	(8) 前払年金資産	千円	(9) 退職給付引当金(7) (8)	362,100千円	(1) 勤務費用	63,132千円	(2) 利息費用	19,551千円	(3) 期待運用収益(減算)	8,046千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,183千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	102,315千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	1,014,529千円																																																																																				
(2) 年金資産	420,464千円																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	594,065千円																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	264,946千円																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	3,206千円																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	325,912千円																																																																																				
(8) 前払年金資産	千円																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7) (8)	325,912千円																																																																																				
(1) 勤務費用	66,483千円																																																																																				
(2) 利息費用	18,941千円																																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	7,357千円																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	14,901千円																																																																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	119,463千円																																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
(1) 退職給付債務	1,082,139千円																																																																																				
(2) 年金資産	532,557千円																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	549,581千円																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	238,452千円																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	50,970千円																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	362,100千円																																																																																				
(8) 前払年金資産	千円																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7) (8)	362,100千円																																																																																				
(1) 勤務費用	63,132千円																																																																																				
(2) 利息費用	19,551千円																																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	8,046千円																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,183千円																																																																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	102,315千円																																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 1,116,556千円</p> <p>繰越欠損金 1,612,682千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 132,304千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 23,520千円</p> <p>未払事業税 13,804千円</p> <p>未実現利益消去 3,379千円</p> <p>その他 3,316千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,905,564千円</p> <p>評価性引当額 2,902,046千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 3,379千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 138千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 28,457千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 134,989千円</p> <p>土地評価差額 83,960千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 小計 247,406千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 3,379千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 244,026千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 927,352千円</p> <p>繰越欠損金 967,718千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 146,995千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 68,646千円</p> <p>未払事業税 6,797千円</p> <p>未実現利益消去 59,357千円</p> <p>その他 11,678千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,188,547千円</p> <p>評価性引当額 2,185,726千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 2,821千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 210,191千円</p> <p>土地評価差額 83,960千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 小計 294,152千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 2,821千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 291,330千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 4.8%</p> <p>繰越欠損金利用 19.9%</p> <p>評価性引当額減少 18.4%</p> <p>在外子会社の税率差異 9.6%</p> <p>受取配当金の連結消去 6.3%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	476.77円	1 株当たり純資産額	481.15円
1 株当たり当期純損失	133.26円	1 株当たり当期純利益	27.49円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

- (注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 当連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,246,396	725,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,452	3,243
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	1,875	1,875
(うち利益処分による「従業員奨励 及び福利基金等」への振替額)(千円)	1,577	1,368
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,249,849	722,482
普通株式の期中平均株式数(株)	24,386,907	26,284,903
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額		
当期純利益調整額		
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	1,000,000		年1.9	担保付社債	平成17年 9月28日
当社	第2回物上担保附普通社債	平成10年 10月28日	1,000,000		年1.5	担保付社債	平成17年 10月28日
当社	第3回物上担保附普通社債	平成12年 3月29日	800,000	800,000 (800,000)	年2.79	担保付社債	平成19年 3月29日
当社	第4回物上担保附普通社債	平成13年 2月15日	400,000	400,000	年2.0	担保付社債	平成20年 2月15日
当社	第5回物上担保附普通社債	平成13年 2月15日	400,000	400,000	年2.0	担保付社債	平成20年 2月15日
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)	平成17年 7月19日				無担保	
当社	第1回無担保社債	平成17年 10月25日		500,000	年1.27	無担保	平成22年 10月25日
合計			3,600,000	2,100,000 (800,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円は平成17年11月4日に、全額株式への転換が完了しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
800,000	800,000			500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	465,233	357,485	3.94%	
1年以内に返済予定の長期借入金	817,841	1,002,346	2.71%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	692,201	2,354,869	2.72%	平成19年4月～ 平成24年8月
その他の有利子負債				
合計	1,975,275	3,714,700		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	745,465	597,721	504,877	276,803

2 平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		第37期 (平成17年 3 月31日)			第38期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			638,409			2,267,857	
2 受取手形			78,262			69,948	
3 売掛金			7,069,908			7,730,873	
4 資材及び貯蔵品			103,563			98,678	
5 未成工事支出金			11,209			34,123	
6 前払費用			32,002			30,851	
7 前払リース料			267,079			397,853	
8 関係会社貸付金			33,240			41,959	
9 その他			133,632			98,238	
貸倒引当金			12,900			34,200	
流動資産合計			8,354,406	38.6		10,736,184	44.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 リース用資産	2	6,244,496			6,674,163		
減価償却累計額		2,945,729	3,298,766		3,169,740	3,504,423	
2 建物		6,961,885			6,960,818		
減価償却累計額		4,170,907	2,790,978		4,319,479	2,641,338	
3 構築物		417,516			417,516		
減価償却累計額		371,130	46,386		376,351	41,165	
4 機械装置		358,557			358,557		
減価償却累計額		317,548	41,009		324,450	34,106	
5 車両運搬具		3,600			3,600		
減価償却累計額		3,420	180		3,420	180	
6 工具器具備品		99,977			100,558		
減価償却累計額		74,734	25,243		76,883	23,675	
7 土地			3,782,087			3,782,087	
有形固定資産合計			9,984,650	46.1		10,026,976	41.4
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			4,635			3,605	
2 電話加入権			30,650			30,650	
3 施設利用権			1,896			1,359	
無形固定資産合計			37,181	0.1		35,614	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			606,264			715,857	
2 関係会社株式			2,032,949			2,032,949	
3 出資金			400			400	
4 関係会社出資金			397,458			397,458	
5 関係会社長期貸付金			41,550			60,625	
6 差入保証金			183,006			181,910	
7 役員保険積立金			14,492			15,526	
8 その他			10,299			9,852	
投資その他の資産合計			3,286,421	15.2		3,414,580	14.1
固定資産合計			13,308,253	61.4		13,477,172	55.6
繰延資産							
1 新株発行費						5,278	
2 社債発行費						16,413	
3 社債発行差金			297				
繰延資産合計			297	0.0		21,692	0.1
資産合計			21,662,958	100.0		24,235,049	100.0

		第37期 (平成17年3月31日)			第38期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形			1,081,266			1,276,296	
2 買掛金			1,160,403			1,090,677	
3 1年内返済長期借入金	1		677,236			838,803	
4 1年内償還予定社債	1		2,000,000			800,000	
5 未払金			111,375			145,613	
6 未払費用			54,888			63,638	
7 未払法人税等			71,937			53,786	
8 未払消費税等			26,970			21,889	
9 繰延税金負債			1,021				
10 前受金			2,290			714	
11 預り金			141,527			146,556	
12 前受リース収益			1,773,866			1,969,188	
13 前受収益			164			91	
14 賞与引当金			50,000			150,000	
15 設備支払手形			66,104			98,638	
流動負債合計			7,219,055	33.3		6,655,895	27.5
固定負債							
1 社債	1		1,600,000			1,300,000	
2 長期借入金	1		535,910			2,152,765	
3 繰延税金負債			160,441			205,389	
4 退職給付引当金			317,826			353,649	
固定負債合計			2,614,178	12.1		4,011,804	16.5
負債合計			9,833,233	45.4		10,667,699	44.0
(資本の部)							
資本金							
資本金	3		6,929,165	32.0		7,432,668	30.7
資本剰余金							
1 資本準備金		1,732,291			2,228,787		
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		4,834,218			2,982,962		
資本剰余金合計			6,566,510	30.3		5,211,749	21.5
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 役員退職積立金		376,739			376,739		
(2) 固定資産圧縮記帳積立金		43,129			41,634		
(3) 別途積立金		200,000					
2 当期末処分利益又は未処理損失()		2,471,124			217,858		
利益剰余金合計			1,851,256	8.6		636,231	2.6
その他有価証券評価差額金			194,595	0.9		300,496	1.3
自己株式	4		9,290	0.0		13,797	0.1
資本合計			11,829,724	54.6		13,567,349	56.0
負債・資本合計			21,662,958	100.0		24,235,049	100.0

【損益計算書】

		第37期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第38期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 リース売上高		9,555,549			9,762,401		
2 販売収益		1,708,811	11,264,361	100.0	1,944,197	11,706,599	100.0
売上原価	1						
1 リース売上原価		7,761,385			7,759,626		
2 販売原価		1,176,901	8,938,286	79.4	1,528,485	9,288,112	79.3
売上総利益			2,326,074	20.6		2,418,486	20.7
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		5,386			17,061		
2 旅費交通費		107,565			93,347		
3 車両費		50,138			48,012		
4 接待交際費		10,919			6,534		
5 役員報酬		110,300			109,800		
6 給料		877,205			853,523		
7 賞与					88,500		
8 賞与引当金繰入額		30,000			88,500		
9 退職給付引当金繰入額		78,726			67,967		
10 福利厚生費		10,824			9,931		
11 法定福利費		132,313			144,171		
12 貸倒引当金繰入額					34,200		
13 貸倒損失					4,721		
14 租税公課		40,202			45,887		
15 事務用品費		6,892			5,504		
16 印刷費		27,080			25,123		
17 通信費		75,080			65,676		
18 水道光熱費		12,053			11,528		
19 修繕費		2,690			276		
20 地代家賃		200,110			189,709		
21 支払保険料		7,310			7,640		
22 電算管理費		69,781			58,325		
23 減価償却費		2,337			1,792		
24 その他		49,152	1,906,073	16.9	49,953	2,027,689	17.3
営業利益			420,001	3.7		390,797	3.4

		第37期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第38期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,048			1,868		
2 受取配当金	2	86,411			82,108		
3 賃貸収入	2	66,026			63,798		
4 その他		30,274	184,762	1.6	17,513	165,289	1.4
営業外費用							
1 支払利息		48,103			68,173		
2 社債利息		72,835			56,616		
3 社債発行費償却					10,830		
4 賃貸原価		30,028			27,968		
5 その他			150,967	1.3	12,436	176,026	1.5
経常利益			453,795	4.0		380,060	3.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益					276,293		
2 貸倒引当金戻入益		7,328	7,328	0.1		276,293	2.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,819			9,578		
2 減損損失	4	3,497,349					
3 役員退職金		900	3,501,069	31.1		9,578	0.1
税引前当期純利益 又は当期純損失()			3,039,944	27.0		646,774	5.5
法人税、住民税 及び事業税		38,000			39,000		
法人税等調整額		1,021	36,978	0.3	28,457	10,542	0.1
当期純利益 又は当期純損失()			3,076,922	27.3		636,231	5.4
前期繰越利益 又は損失()			44,254			418,373	
役員退職積立金取崩額			900				
利益準備金取崩高			560,643				
当期末処分利益 又は未処理損失()			2,471,124			217,858	

売上原価明細書

a リース売上原価

		第37期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第38期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		324,258	4.2	378,032	4.8
労務費		661,104	8.5	669,799	8.6
(賞与引当金繰入額)		(20,000)		(53,505)	
(退職給付引当金繰入額)		(35,145)		(25,725)	
外注費		4,620,871	59.3	4,124,737	52.9
経費		2,179,068	28.0	2,626,425	33.7
(減価償却費)		(577,162)		(543,443)	
当期総費用		7,785,302	100.0	7,798,995	100.0
他勘定振替高		23,917		39,368	
当期リース売上原価		7,761,385		7,759,626	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

		第37期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
仮設建物売却原価等		369,376	31.4
什器備品仕入高		296,511	25.2
ユニットハウス仕入高		511,013	43.4
当期販売原価		1,176,901	100.0

(注) 仮設建物売却原価等のうち中古仮設建物売却原価は、リース用資産の期首繰越額の平均残存年数により、算出しております。

当期より、区分をリース売上原価と同一の区分表示に変更しております。

なお、当期と同様の区分によった場合の前事業年度の内訳は、以下のとおりであります。

		第37期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第38期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		30,599	2.6	60,001	3.9
労務費		65,906	5.6	100,084	6.6
外注費		828,538	70.4	1,074,507	70.3
経費		251,856	21.4	293,891	19.2
当期販売原価		1,176,901	100.0	1,528,485	100.0

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		第37期 (平成17年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			2,471,124
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		1,495	
(2) 別途積立金取崩額		200,000	
2 その他資本剰余金からの 振替額		1,851,256	2,052,751
次期繰越利益及び 次期繰越損失()			418,373
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			4,834,218
その他資本剰余金処分額			
1 利益剰余金への振替額		1,851,256	1,851,256
その他資本剰余金 次期繰越額			2,982,962

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		第38期 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			217,858
任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		41,634	41,634
合計			259,492
利益処分額			
1 配当金		170,200	170,200
次期繰越利益			89,292

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

区分	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価の決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価の移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価の同左 あるもの</p> <p>時価の同左 ないもの</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 資材及び貯蔵品 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。その他の資材及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別原価法によっております。</p>	<p>(1) 資材及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産...定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物.....法人税法に規定する方法による定額法によっております。 建物以外の...法人税法に規定する方法による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法による定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産...同左</p> <p>社用資産 建物.....同左</p> <p>建物以外の...同左 社用資産</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内)にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 償還期間にわたり均等償却しております。</p>

区分	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(381,384千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。 なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。</p>	<p>リース売上高の計上基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法		<p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

第37期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第38期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、減損損失3,497,349千円を計上し、当該変更前に比して減価償却費は543,714千円、固定資産除却損は11,540千円それぞれ減少しております。この結果、経常利益が543,714千円増加し、税引前当期純損失が2,942,094千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

第37期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第38期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が34,000千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少するとともに、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成17年3月31日)	第38期 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>2,758,256千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,577,914千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,336,171千円</td></tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table> <tr> <td>社債</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>509,810千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td><td>540,690千円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,650,500千円</td></tr> </table>	建物	2,758,256千円	土地	3,577,914千円	計	6,336,171千円	社債	1,600,000千円	長期借入金	509,810千円	1年内返済長期借入金	540,690千円	1年内償還予定社債	2,000,000千円	計	4,650,500千円	<p>1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>リース用資産</td><td>692,730千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,559,177千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,393,018千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,644,926千円</td></tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table> <tr> <td>社債</td><td>800,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,152,765千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td><td>812,703千円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>800,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,565,469千円</td></tr> </table>	リース用資産	692,730千円	建物	2,559,177千円	土地	3,393,018千円	計	6,644,926千円	社債	800,000千円	長期借入金	2,152,765千円	1年内返済長期借入金	812,703千円	1年内償還予定社債	800,000千円	計	4,565,469千円
建物	2,758,256千円																																		
土地	3,577,914千円																																		
計	6,336,171千円																																		
社債	1,600,000千円																																		
長期借入金	509,810千円																																		
1年内返済長期借入金	540,690千円																																		
1年内償還予定社債	2,000,000千円																																		
計	4,650,500千円																																		
リース用資産	692,730千円																																		
建物	2,559,177千円																																		
土地	3,393,018千円																																		
計	6,644,926千円																																		
社債	800,000千円																																		
長期借入金	2,152,765千円																																		
1年内返済長期借入金	812,703千円																																		
1年内償還予定社債	800,000千円																																		
計	4,565,469千円																																		
<p>2 リース用資産の内訳</p> <table> <tr> <td>仮設建物</td><td>1,460,008千円</td></tr> <tr> <td>ユニットハウス</td><td>1,462,242千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>376,515千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,298,766千円</td></tr> </table>	仮設建物	1,460,008千円	ユニットハウス	1,462,242千円	その他	376,515千円	計	3,298,766千円	<p>2 リース用資産の内訳</p> <table> <tr> <td>仮設建物</td><td>1,728,796千円</td></tr> <tr> <td>ユニットハウス</td><td>1,479,497千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>296,129千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,504,423千円</td></tr> </table>	仮設建物	1,728,796千円	ユニットハウス	1,479,497千円	その他	296,129千円	計	3,504,423千円																		
仮設建物	1,460,008千円																																		
ユニットハウス	1,462,242千円																																		
その他	376,515千円																																		
計	3,298,766千円																																		
仮設建物	1,728,796千円																																		
ユニットハウス	1,479,497千円																																		
その他	296,129千円																																		
計	3,504,423千円																																		
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 24,442千株</p>	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 28,448千株</p>																																		
<p>4 会社が保有する自己株式の数は、普通株式66,364株であります。</p>	<p>4 会社が保有する自己株式の数は、普通株式81,624株であります。</p>																																		
<p>5 受取手形裏書譲渡高は759,635千円であります。</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高は565,581千円であります。</p>																																		
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は194,595千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は300,496千円であります。</p>																																		

(損益計算書関係)

<div>第37期</div> <div>(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</div>	<div>第38期</div> <div>(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</div>
<div>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</div> <div>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</div> <div> <div>受取配当金</div> <div>81,921千円</div> </div> <div> <div>賃貸収入</div> <div>66,026千円</div> </div> <div>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</div> <div> <div>リース用資産</div> <div>2,608千円</div> </div> <div> <div>その他</div> <div>211千円</div> </div> <div> <div>計</div> <div>2,819千円</div> </div> <div>4 減損損失</div> <div> <p>当期においてリース用仮設建物及び工場(リース資産の補修・配送)の土地について減損損失を認識しております。</p> <p>リース用仮設建物及び工場の土地については、営業損益の悪化が見られると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないため、当期において減損損失3,497,349千円の計上に至りました。</p> <p>なお、損益計算書に計上されている減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <div> <div>・リース用資産</div> <div>3,308,822千円</div> </div> <div> <div>・土地</div> <div>188,527千円</div> </div> <p>当社においてはリース業について取扱商品別のグルーピングを行っております。</p> <p>また、リース用仮設建物及び工場の土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> </div>	<div>1 同左</div> <div>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</div> <div> <div>受取配当金</div> <div>76,810千円</div> </div> <div> <div>賃貸収入</div> <div>63,798千円</div> </div> <div>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</div> <div> <div>リース用資産</div> <div>9,058千円</div> </div> <div> <div>建物</div> <div>520千円</div> </div> <div> <div>計</div> <div>9,578千円</div> </div>

(リース取引関係)

第37期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両運搬具	工具器具 備品	合計		車両運搬具	工具器具 備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	95,310	6,000	101,310	取得価額 相当額	103,920	134,112	238,032
減価償却累 計額相当額	51,405	4,200	55,605	減価償却累 計額相当額	52,448	35,962	88,410
減損損失累 計額相当額				減損損失累 計額相当額			
期末残高 相当額	43,904	1,800	45,704	期末残高 相当額	51,471	98,150	149,622
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <p>1年以内 17,663千円</p> <p>1年超 28,041千円</p> <p>計 45,704千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 38,887千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 千円</p> <p>減価償却費相当額 38,887千円</p> <p>減損損失 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <p>1年以内 44,144千円</p> <p>1年超 105,477千円</p> <p>計 149,622千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 47,455千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 千円</p> <p>減価償却費相当額 47,455千円</p> <p>減損損失 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			

(有価証券関係)

第37期 (平成17年 3月31日)	第38期 (平成18年 3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

第37期 (平成17年3月31日)	第38期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) リース用資産減損による 1,116,556千円 減価償却超過額 76,542千円 土地減損損失損金不算入額 1,592,803千円 退職給付引当金損金不算入額 129,037千円 賞与引当金損金不算入額 20,300千円 未払事業税 13,804千円 その他 3,316千円 繰延税金資産小計 2,952,361千円 評価性引当額 2,952,361千円 繰延税金資産合計 千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮記帳積立金 28,457千円 その他有価証券評価差額金 133,006千円 繰延税金負債合計 161,463千円 繰延税金負債の純額 161,463千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) リース用資産減損による 912,896千円 減価償却超過額 76,542千円 土地減損損失損金不算入額 961,904千円 退職給付引当金損金不算入額 143,581千円 賞与引当金損金不算入額 60,900千円 未払事業税 6,797千円 その他 11,676千円 繰延税金資産小計 2,174,300千円 評価性引当額 2,174,300千円 繰延税金資産合計 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 205,389千円 繰延税金負債合計 205,389千円 繰延税金負債の純額 205,389千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失額が計上されているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 5.8% 繰越欠損金利用 22.2% 評価性引当額減少 22.8% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 485.31円	1株当たり純資産額 478.28円
1株当たり当期純損失 126.17円	1株当たり当期純利益 24.21円

- (注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,076,922	636,231
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,076,922	636,231
期中平均株式数(株)	24,386,907	26,284,903

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	593	240,519
(株)みずほフィナンシャルグループ	158	152,433
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	57	104,256
日本基礎技術(株)	111,091	75,986
住友信託銀行(株)	53,000	72,186
(株)四国銀行	63,250	37,633
新光証券(株)	25,385	16,576
東亜建設工業(株)	18,000	4,014
ニプロ(株)	2,042	3,696
(株)クボタ	2,823	3,585
その他(6 銘柄)	10,281	4,970
計	286,682	715,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	6,244,496	712,691	283,024	6,674,163	3,169,740	414,816	3,504,423
建物	6,961,885	8,968	10,036	6,960,818	4,319,479	156,791	2,641,338
構築物	417,516			417,516	376,351	5,220	41,165
機械装置	358,557			358,557	324,450	6,902	34,106
車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
工具器具備品	99,977	938	358	100,558	76,883	1,799	23,675
土地	3,782,087			3,782,087			3,782,087
有形固定資産計	17,868,121	722,599	293,418	18,297,301	8,270,324	585,530	10,026,976
無形固定資産							
ソフトウェア	5,150			5,150	1,544	1,029	3,605
電話加入権	30,650			30,650			30,650
施設利用権	7,231			7,231	5,871	536	1,359
無形固定資産計	43,031			43,031	7,416	1,566	35,614
長期前払費用							
繰延資産							
新株発行費		7,918		7,918	2,639	2,639	5,278
社債発行費		27,244		27,244	10,830	10,830	16,413
社債発行差金	4,500			4,500	4,500	297	
繰延資産計	4,500	35,162		39,662	17,969	13,767	21,692

(注) 1 リース用資産の当期増加額は、リース供給の増加によるものであります。

2 リース用資産の当期減少額は、販売及び除却によるものであります。

3 当期償却額は、次のとおり計上しております。

科目	減価償却費 (千円)	電算管理費 (千円)	社債利息 (千円)	賃貸原価 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
売上原価	569,319	401				569,720
販売費及び 一般管理費	1,792	628			536	2,957
営業外費用			297	14,418	13,469	28,185
計	571,112	1,029	297	14,418	14,006	600,864

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注2)		6,929,165	503,503		7,432,668
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注2) (株)	(24,442,000)	(4,006,320)	()	(28,448,320)
	普通株式(注1) (千円)	6,929,165	503,503		7,432,668
	計 (株)	(24,442,000)	(4,006,320)	()	(28,448,320)
	計 (千円)	6,929,165	503,503	()	7,432,668
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注2) (千円)	1,732,291	496,496		2,228,787
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (注3) (千円)	4,834,218		1,851,256	2,982,962
	計 (千円)	6,566,510	496,496	1,851,256	5,211,749
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金				
	役員退職積立金 (千円)	376,739			376,739
	固定資産圧縮 記帳積立金(注4) (千円)	43,129		1,495	41,634
	別途積立金(注4) (千円)	200,000		200,000	
	計 (千円)	619,868		201,495	418,373

- (注) 1 当期末における自己株式は、81,624株であります。
2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。
3 その他資本剰余金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。
4 固定資産圧縮記帳積立金及び別途積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理及び目的使用によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,900	34,200	12,900		34,200
賞与引当金	50,000	150,000	50,000		150,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	587
預金の種類	
当座預金	845,523
普通預金	21,033
通知預金	200,000
別段預金	713
定期預金	1,200,000
小計	2,267,269
合計	2,267,857

受取手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソネック	6,603
タカトク産業リース(株)	5,000
(株)K・E・C	4,489
入交建設(株)	2,183
(株)エイチイーシー エンジニアリング	2,028
ジブヤパイピング工業(株)ほか	49,644
合計	69,948

b 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
1 か月以内	5,729	190,760
2 か月以内	4,970	153,367
3 か月以内	8,774	114,316
4 か月以内	44,420	98,364
5 か月以内	5,665	7,365
6 か月以降	387	1,407
合計	69,948	565,581

売掛金

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都教育委員会	285,197
山九㈱	255,137
栗東市長	231,803
西東京市長	190,807
東大阪市長	185,109
川崎市ほか	6,582,817
合計	7,730,873

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,069,908	12,496,768	11,835,804	7,730,873	60.5%	216.14日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

資材及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ベニヤ類	10,758
木材類	5,997
タイルカーペットほか	79,104
消耗資材計	95,860
宣伝用印刷物貯蔵品	2,817
合計	98,678

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建上中工事代	34,123
合計	34,123

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
榕東活動房股份有限公司	1,379,149
東海ハウス㈱	500,000
日本キャビネット㈱	153,800
合計	2,032,949

B 負債の部

支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オフィス オートメーション	149,497
旭ハウス工業(株)	68,783
(株)日立プラント建設ソフト	55,506
鹿島道路(株)	51,135
(株)光真電設	50,112
渡辺室内装飾(株)ほか	901,260
合計	1,276,296

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	164,679
2 か月以内	300,040
3 か月以内	266,584
4 か月以内	252,761
5 か月以内	291,152
6 か月以内	1,076
合計	1,276,296

買掛金

相手先	金額(千円)
日本キャビネット(株)	107,398
渡辺室内装飾(株)	69,557
(株)日立プラント建設ソフト	44,015
(有)興和建設	43,134
(株)日本オフィス オートメーション	36,793
(有)垣崎建築板金工業ほか	789,778
合計	1,090,677

前受リース収益

区分	金額(千円)
前受リース料	1,268,779
前受解体料	253,638
前受運賃	446,770
合計	1,969,188

設備支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ハウス㈱	95,633
㈱日立プラント建設ソフト	1,589
㈱イケダ建設	1,047
帽子建設工業㈱	368
合計	98,638

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	
2 か月以内	10,016
3 か月以内	695
4 か月以内	34,661
5 か月以内	53,264
合計	98,638

社債

銘柄	金額(千円)
第3回物上担保附普通社債	800,000
1年内償還予定の社債小計	800,000
第4回物上担保附普通社債	400,000
第5回物上担保附普通社債	400,000
第1回無担保社債	500,000
社債 小計	1,300,000
合計	2,100,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱りそな銀行	509,320
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,165,000
オリックス㈱	478,445
合計	2,152,765

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日 | 平成17年 6 月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書(新株予約権付社債のその他の者に対する
割当)及びその添付書類 | | | 平成17年 7 月 1 日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第38期中) | 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東海リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東海リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東海リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東海リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。